

令和4年1月21日	参考資料1-3
第8回歯科口腔保健の推進に関する専門委員会	

令和3年12月10日	資料2
第7回歯科口腔保健の推進に関する専門委員会	

歯科口腔保健の推進に関する基本的事項の最終評価の方法について（案）

＜基本的考え方＞

目標に対する実績値や取組の評価を行うとともに、その評価を通して実績値の動き等について“見える化・魅せる化”する工夫を行う。また国、地方公共団体、団体等の諸活動の成果について整理・評価する。

これらの評価結果をもとに、歯科口腔保健の推進に関する基本的事項の総合的な評価を行うとともに、次期歯科口腔保健の推進に関する基本的事項策定に向けて検討の視点や方向性について整理する。

1. 目標の評価

目標の評価は、各具体的指標（別添1）の評価を行い、その評価結果に基づき行う。

2. 具体的指標に対する実績値の評価

様式1（別添2）を用いて、各具体的指標における目標値に対する実績値の評価を行う。また、様式2（別添2）を用いて、具体的指標の評価及び総括、関連する取組の整理、各具体的指標の評価を踏まえた目標全体の状況、今後の課題について整理する。

（1）具体的指標に対する実績値の評価方法について（別添2：様式1）

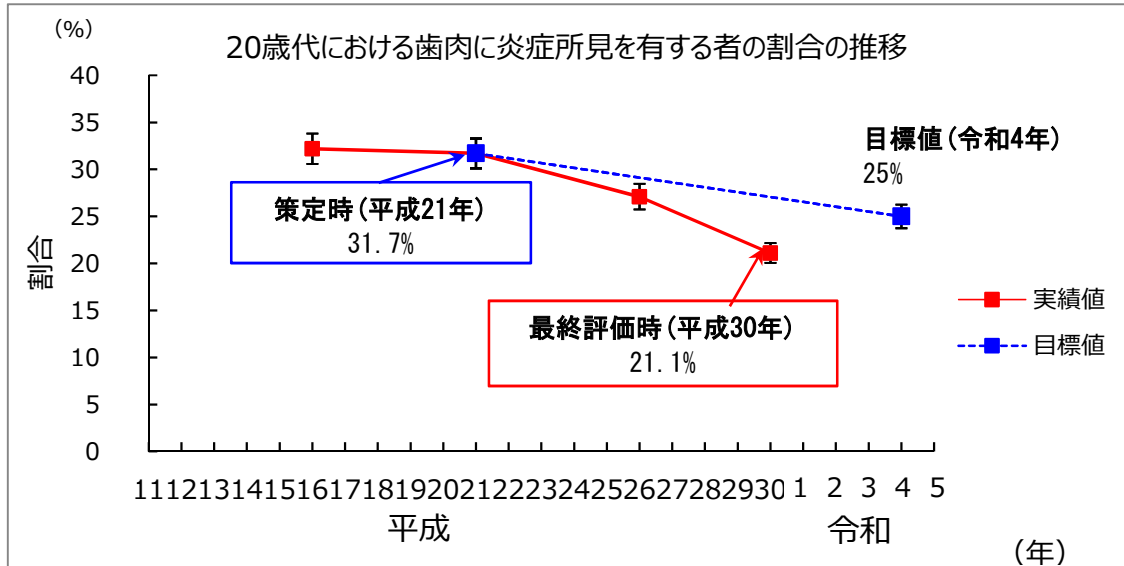
各具体的指標（19指標）の実績値について、計画策定時（又は中間評価時）の値と直近値を比較し、分析上の課題や関連する調査・研究のデータの動向も踏まえ、目標値に対する数値の動きについて、分析・評価を行う。

① 直近値に係るデータ分析

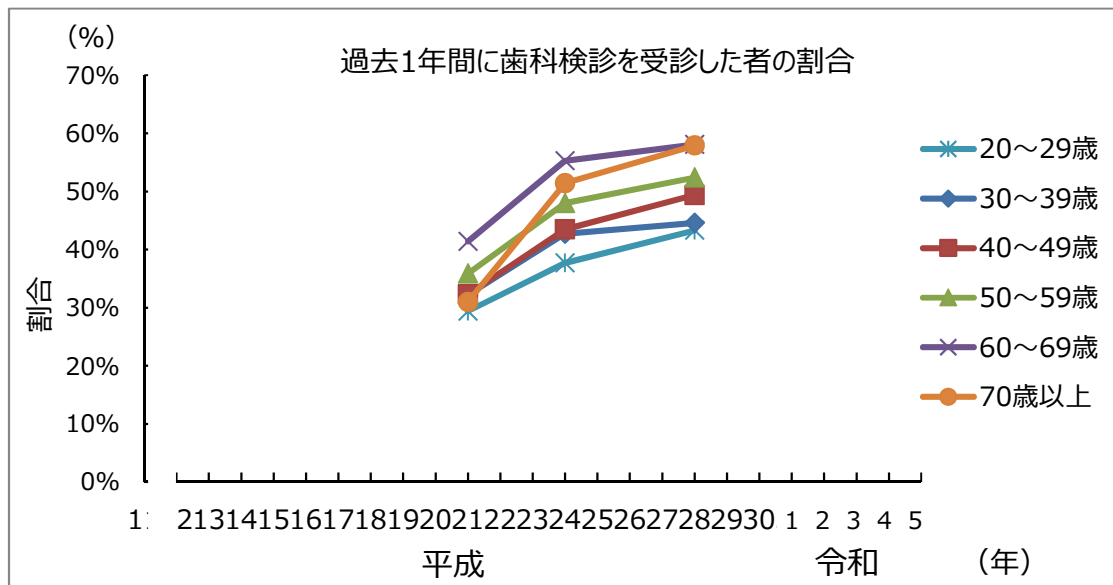
- ・直近値が、目標値に対してどのような動きになっているか分析する。有意差検定を行った場合は結果を様式1に記載する。
- ・計画策定時のベースライン値と直近値の比較に当たっては、可能なものについては有意差検定を実施し、その際、数値の変化がわかる図を合わせて作成する（様式2に添付）。データソースが国民健康・栄養調査又は歯科疾患実態調査である場合は、ベースラインの調査実施人数で年齢調整した値で有意差検定を行う。
- ・目標値に対する実績値の動きについて、目標とする値が一定程度の抑制を図ることを予測して設定されている場合等は、目標値への到達に向けて現状値の動きがわかるような図とする（以下の例1「20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の推移」参照）。その際、有意差検定を実施するとともに図の現状値に95%（片側検定の場合は90%）信頼区間を示すエラーバーをつける。

- ・全体の値だけではなく、性、年齢、地域別等で値に差がみられるものは、それらの特徴を踏まえた分析を行う。(例2参照)

(例1)



(例2)

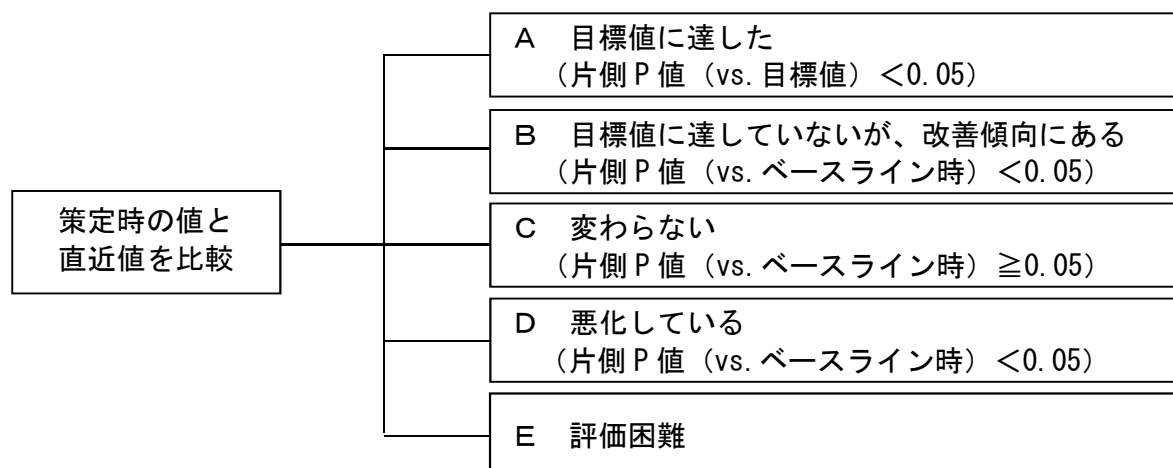


② 調査・データ分析に係る課題

- ・ベースラインから目標値が変更になっている具体的指標や、直近のデータが把握できない具体的指標に関しては、代替となる指標や調査結果等を用いて分析を行う。なお、直近値については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を除くため、感染拡大前の直近値を用いる。
- ・各具体的指標の評価に当たっては、関連する調査・研究等の動向も補助的に活用する。

③ 分析に基づく評価

- ・直近の実績値が目標値に達したか、達していないかを記載する。
- ・目標値に達していない具体的指標については、目標値に向けて改善したか、不変又は悪化したか等を簡潔に記載する。
- ・現時点で目標値に達していないが改善している具体的指標については、目標値の到達に向けて予測される値の動きと比較して、順調に推移しているか等の具体を記述する。
- ・評価については、以下のとおり、A、B、C、D、Eの5段階で評価する。



※「B 現時点で目標値に達していないが、改善傾向にある」のうち、設定した目標年度までに目標に達しそうなもの（目標年度にAとなりそうなもの）を「B」、目標達成が危ぶまれるもの（目標年度にBとなりそうなもの）を「B*」として評価する。（指標の評価に当たっては直近値がベースライン値と目標値を結んだ線の上か下かで判定する。）

- ・目標の評価に関しては、まず各具体的指標に関してA、B、C、D、Eの5段階で評価する。そのうえで、A=5点、B=4点、C=3点、D=2点と換算して平均を算出し（小数点以下五捨六入、Eは除く。）、目標全体としても5段階で評価する。

※平均の算出：具体的指標の評価の合計／具体的指標の数＝目標の評価

（例）（評価は説明用の仮想判定です）

別表第2 生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上における目標

→目標の評価：C

（1）乳幼児期及び学齢期

①3歳児での不正咬合等が認められる者の割合の減少

→具体的指標の評価：B

（2）成人期及び高齢期

①60歳代における咀嚼良好者の割合の増加

→具体的指標の評価：C

※平均の算出：(B+C) / 2 指標 = (4+3) / 2 = 3.5 : C

(2) 関連する取組状況を踏まえた分析と今後の課題の整理について
(別添2：様式2)

- ① 目標ごとに具体的指標の評価状況をまとめる。
 - ・あわせて、具体的指標の状況を示す図を作成する。

- ② 関連する取組に関しては、以下の点に留意して整理を行う。
 - ・各具体的指標に係る取組、目標全体に係る取組、その他関連する取組について記載する。
 - ・具体的取組については、どの程度広がったか等の評価を行う。
 - ・取組の全体像や重要な取組、特徴的な取組について、“見える化”して整理する。

- ③ 各具体的指標の評価に係る分析及び目標全体としての評価
 - ・実施した取組について、具体的指標の改善や悪化等の状況との関連を分析する。
 - ・現時点で目標値に達していない数値目標に関して、具体的にどういうことに取り組めば目標値が達成できたかについての整理を行う。
 - ・各具体的指標の評価結果を踏まえ、目標全体としての評価も記載する。

- ④ 今後の課題については、以下の点に留意して整理を行う。
 - ・①～③の分析結果等から、現行の具体的指標の妥当性の検討、今後充実・強化すべき取組の整理を行う。
 - ・充実・強化すべき取組を行うに当たって必要となる研究の整理を行う。
 - ・今後重要になると予測される課題や要因について、現状把握が必要なもの、特に次期「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」策定に向けて新たに必要なデータがあれば言及する。

- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の課題
 - ・新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けていると想定される具体的指標においては、新型コロナウイルス感染症流行後の指標のデータ（入手可能な場合）や、関連する調査・研究結果等を踏まえ、今後の課題として新型コロナウイルス感染症の影響に言及する。

3. 諸活動の成果

国、地方公共団体、団体等の取組（成果）の評価を行う。

（1）歯科口腔保健の推進に関する基本的事項の計画期間中に行われた国、地方公共団体、企業・団体の特徴的な取組を整理する。

- ・ 歯科口腔保健の推進に関する基本的事項に関連する主な施策の整理（歯科保健医療ビジョン等）
- ・ 団体・学会等の取組の整理

（2）次期歯科口腔保健の推進に関する基本的事項に向けての課題を把握するため、都道府県、市町村の歯科口腔保健の推進に関する取組状況を把握する。

4. 歯科口腔保健の推進に関する基本的事項の総合的な評価と次期歯科口腔保健の推進に関する基本的事項に向けての課題

各目標及び諸活動の成果の評価を踏まえ、歯科口腔保健の推進に関する基本的事項の総合的な評価を行うとともに、次期歯科口腔保健の推進に関する基本的事項に向けての課題を整理する。

（1）歯科口腔保健の推進に関する基本的事項の総合的な評価

目標に対する実績値の評価や関連する取組の整理、諸活動の成果の評価も踏まえ、歯科口腔保健の推進に関する基本的事項の総合的な評価を行う。

（2）次期歯科口腔保健の推進に関する基本的事項に向けての課題

（1）の評価を踏まえ、歯科口腔保健の推進を取り巻く技術的進歩や社会的変化、制度の変更等も考慮して、次期歯科口腔保健の推進に関する基本的事項策定に向けて検討の視点や方向性について整理する。

歯科口腔保健の推進に関する基本的事項 目標一覧

別表第一 歯科疾患の予防における目標

(1) 乳幼児期

具体的指標	策定時の ベースライン値	中間評価	最終評価 (直近値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
① 3歳児でう蝕のない者の割合の増加	77.1% 平成21年	83.0% 平成27年		90% 令和4年度		厚生労働省実施状況調べ (3歳児歯科健康診査)

(2) 学齢期

具体的指標	策定時の ベースライン値	中間評価	最終評価 (直近値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
① 12歳児でう蝕のない者の割合の増加	54.6% 平成23年	64.5% 平成28年		65% 令和4年度		文部科学省「学校保健統計調査」
② 中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	25.1% 平成17年	19.8% 平成28年		20% 令和4年度		厚生労働省「歯科疾患実態調査」

(3) 成人期（妊産婦である期間を含む。）

具体的指標	策定時の ベースライン値	中間評価	最終評価 (直近値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
① 20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	31.7% 平成21年	27.1% 平成26年		25% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
② 40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	37.3% 平成17年	44.7% 平成28年		25% 令和4年度		厚生労働省「歯科疾患実態調査」
③ 40歳の未処置歯を有する者の割合の減少	40.3% 平成17年	35.1% 平成28年		25% 令和4年度		厚生労働省「歯科疾患実態調査」
④ 40歳で喪失歯のない者の割合の増加	54.1% 平成17年	73.4% 平成28年		75% 令和4年度		厚生労働省「歯科疾患実態調査」

(4) 高齢期

具体的指標	策定時の ベースライン値	中間評価	最終評価 (直近値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
① 60歳の未処置歯を有する者の割合の減少	37.6% 平成17年	34.4% 平成28年		10% 令和4年度		厚生労働省「歯科疾患実態調査」
② 60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	54.7% 平成17年	62.0% 平成28年		45% 令和4年度		厚生労働省「歯科疾患実態調査」
③ 60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	60.2% 平成17年	74.4% 平成28年		70% 令和4年度	80% 令和4年度	厚生労働省「歯科疾患実態調査」
④ 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	25.0% 平成17年	51.2% 平成28年		50% 令和4年度	60% 令和4年度	厚生労働省「歯科疾患実態調査」

別表第二 生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上における目標

(1) 乳幼児期及び学齢期

具体的指標	策定時の ベースライン値	中間評価	最終評価 (直近値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
① 3歳児で不正咬合等が認められる者の割合の減少	12.3% 平成21年	12.3% 平成27年		10% 令和4年度		厚生労働省実施状況調べ (3歳児歯科健康診査)

(2) 成人期及び高齢期

具体的指標	策定時の ベースライン値	中間評価	最終評価 (直近値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
① 60歳代における咀嚼良好者の割合の増加	73.4% 平成21年	72.6% 平成27年		80% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」

別表第三 定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健における目標

(1) 障害者・障害児

具体的指標	策定時の ベースライン値	中間評価	最終評価 (直近値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
① 障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率の増加	66.9% 平成 23 年	62.9% 平成 28 年		90% 令和4年度		厚生労働科学特別研究

(2) 要介護高齢者

具体的指標	策定時の ベースライン値	中間評価	最終評価 (直近値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
① 介護老人福祉施設及び介護老人保健施設での定期的な歯科検診実施率の増加	19.2% 平成 23 年	19.0% 平成 28 年		50% 令和4年度		厚生労働科学特別研究

別表第四 歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備における目標

具体的指標	策定時の ベースライン値	中間評価	最終評価 (直近値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
① 過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加	34.1% 平成 21 年	52.9% 平成 28 年		65% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
② 3歳児でう蝕がない者の割合が80%以上である都道府県の増加	6都道府県 平成 21 年	26 都道府県 平成 27 年		23 都道府県 令和4年度	47 都道府県 令和4年度	厚生労働省実施状況調べ (3歳児歯科健康診査)
③ 12歳児の一人平均う歯数が1.0 歯未満である都道府県の増加	7都道府県 平成 23 年	28 都道府県 平成 28 年		28 都道府県 令和4年度	47 都道府県 令和4年度	文部科学省「学校保健統計調査」
④ 歯科口腔保健の推進に関する条例を制定している都道府県の増加	26 都道府県 平成 24 年	43 都道府県 平成 29 年		36 都道府県 令和4年度	47 都道府県 令和4年度	厚生労働省歯科保健課調べ

(様式1)

目標		歯科疾患の予防における目標					総合評価 (最終)	
具体的指標	策定時の ベースライン	中間評価	最終評価 (直近値)	目標値	(変更後) 目標値			
(1) ①3歳児でう蝕のない者の割合の増加	77.1% 平成21年	83.0% 平成27年		90% 令和4年度				
(2) ①12歳児でう蝕のない者の割合の増加	54.6% 平成23年	64.5% 平成28年		65% 令和4年度				
(2) ②中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	25.1% 平成17年	19.8% 平成28年		20% 令和4年度				
(3) ①20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	31.7% 平成21年	27.1% 平成26年		25% 令和4年度				
(3) ②40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	37.3% 平成17年	44.7% 平成28年		25% 令和4年度				
(3) ③40歳の未処置歯を有する者の割合の減少	40.3% 平成17年	35.1% 平成28年		10% 令和4年度				
(3) ④40歳で喪失歯のない者の割合の増加	54.1% 平成17年	73.4% 平成28年		75% 令和4年度				
(4) ①60歳の未処置歯を有する者の割合の減少	37.6% 平成17年	34.4% 平成28年		10.0% 令和4年度				
(4) ②60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	54.7% 平成17年	62.0% 平成28年		45% 令和4年度				
(4) ③60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	60.2% 平成17年	74.4% 平成28年		70% 令和4年度	80% 令和4年度			
(4) ④80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	25.0% 平成17年	51.2% 平成28年		50% 令和4年度	60% 令和4年度			
							評価 (中間)	評価 (最終)
(1) ①3歳児でう蝕のない者の割合の増加	調査名	厚生労働省実施状況調べ(3歳児歯科健康診査)、厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」(平成26年度以降)					a2 改善しているが、 目標を達成していない	評価 ※トレンド検定の 結果を明記すべき 時はここに記載
	設問	「地域保健・健康増進事業報告」第3章 市区町村編 第14表 市区町村が実施した幼児の歯科健診の受診実人員－受診結果別人員・医療機関等へ委託した受診実人員－受診結果別人員、都道府県－指定都市・特別区－中核市－その他政令市別						
	算出方法	(受診実人員－受診結果・むし歯のある人員)/受診実人員						
	算出方法 (計算式)	(1009633-231669)/1009633	(995003-168802)/995003	(897016-106724)/897016				
(2) ①12歳児でう蝕のない者の割合の増加	調査名	文部科学省「学校保健統計調査」					a2 改善しているが、 目標を達成していない	評価 ※トレンド検定の 結果を明記すべき 時はここに記載
	設問	年齢別 疾病・異常被患率等						
	算出方法	100(%)－むし歯(う蝕)のある者の割合						
	算出方法 (計算式)	100－45.38	100－35.52	100-29.44				
(2) ①12歳児でう蝕のない者の割合の増加	調査名	厚生労働省「国民健康・栄養調査」					a2 改善しているが、 目標を達成していない	評価 ※トレンド検定の 結果を明記すべき 時はここに記載
	設問	77表を特別集計	73表	79表－2				
	算出方法	「歯ぐきが腫れている」、「歯を磨いた時に血が出る」のいずれかに該当する者の割合	「歯肉の炎症あり」の割合	「歯肉の炎症あり」の割合				
	算出方法 (計算式)							
	備考							

分析		<ul style="list-style-type: none"> ■直近値vs目標値 <ul style="list-style-type: none"> ・目標値に達したか達していないか ・検定を行った場合検定結果を記載 ・検定を行わなかった場合理由を記載（全数調査のため、ランダムサンプリングでないため、標準誤差計算不可のため等） ■直近値vsベースライン <ul style="list-style-type: none"> ・ベースラインと比較し改善しているかしていないか ・検定を行った場合検定結果を記載 ・検定を行わなかった場合理由を記載（上記と同じ場合省略可） （全数調査のため、ランダムサンプリングでないため、標準誤差の計算不可のため等） ・検定を行わなかった場合、ベースラインからの相対的变化（%）を記載 <p>（必要に応じて以下の解析を行った場合は記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■性、年齢、地域別等の分析 ■経年的な推移の分析 <ul style="list-style-type: none"> ・（平成12年以降の状況もあわせて）長期的な経年推移 ・経年的に優位な変化があるか（トレンド検定） ・年齢調整あり/なし両方で検討 ・性、年齢階級別についても同様に分析 ・可能なものはJoinpoint regressionを行う ■その他必要と考えられる追加の分析
調査・データ分析上の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・ベースラインから指標や目標値が変更になっている項目、直近のデータが把握できない指標等についてコメント ・上記の場合の代替データ・代替指標の分析 ・関係する調査・研究の動向等を補助的に活用した場合は記載 ・その他課題があれば記載
分析に基づく評価		<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成したが達成していないかをふまえて、AまたはA以外を判定（検定結果を問わない） ・ベースラインと直近値の比較をふまえ、B/C/Dを判定（改善している/変わらない/悪化している）を記載 ・検定した場合は片側P値<0.05でBまたはDと判定 ・検定を行わない指標の場合は、相対的に5%の増加または減少でBまたはDとする ・B（改善している）は、目標年度までに目標を達成しそうかどうかを記載（BorB*の判定）（グラフの目標に向けた青点線の上か下か） ・項目や指標が複数あるものに関しては、平均点を算出し、総合評価をつける

様式2 (記入例)

(目標名) 歯科疾患の予防

1 具体的指標の評価状況

◀ 目標における具体的指標の評価状況を集約

評価	指標数
A 目標値に達した	
B 現時点で目標値に達していないが、改善している	(内)
B* Bの中で目標年度までに 目標到達が危ぶまれるもの	
C 変わらない	
D 悪化している	
E 中間評価時に新たに設定した指標 又は把握方法が異なるため評価が困難	

具体的指標	評価
<乳幼児期>	
① 3歳児でう蝕のない者の割合の増加	
<学齢期>	
① 12歳児でう蝕のない者の割合の増加	
② 中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	
<成人期>	
① 20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	
② 40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	
③ 40歳の未処置歯を有する者の割合の減少	
④ 40歳で喪失歯のない者の割合の増加	
<高齢期>	
① 60歳の未処置歯を有する者の割合の減少	
② 60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	
③ 60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	
④ 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	

◀ 具体的指標それぞれの評価状況及び総括
 ※具体的指標の状況を示すグラフを添付
 ※具体的指標間の関連を示す図を添付
 (※要因分析や目標全体としての評価は3に記載)

2 関連する取組

<目標に係る取組>

- …………
- …………
- …………

- ◀ 各具体的指標や、目標に係る取組
 - ◀ その他関連する取組 等を列記
- ※取組の“見える化”のために整理した資料を添付
(取組の全体像、その中の特徴的な取組について、構造がわかるように整理)

3 各具体的指標項目の評価に係る要因分析及び目標全体としての評価

<具体的指標の評価の要因分析及び目標全体としての評価>

- …………
- …………
- …………

- ◀ 各具体的指標について、それぞれ、関連する取組の状況なども踏まえ、具体的指標の達成状況（達成したか、達成できなかったか）の原因を分析
- ◀ 各具体的指標の評価を踏まえ目標全体の評価も記載

4 今後の課題

<目標に係る課題>

- …………
- …………
- …………

- ◀ 1～3の分析結果等から充実・強化すべき取組を整理
- ◀ 今後必要となる研究の整理
- ◀ 次期基本的事項策定に向けて新たに必要なデータ等についても言及

5 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の課題

- …………
- …………
- …………

(新型コロナウイルス感染症の影響が想定される具体的指標において)

- ◀ 新型コロナウイルス感染拡大後のデータが入手可能な場合その分析結果を記載
- ◀ その他の関連する調査や研究結果等も踏まえた今後の課題を数行程度で記載

<参考文献・URL>

- …………
- …………
- …………